平成18年3月期　　決算短信（連結）　　平成18年5月12日

上場会社名　**高千穂電気株式会社**　　上場取引所　東

コード番号　2715　　本社所在都道府県　東京都

(URL　http://www.takachiho.co.jp)

代　表　者　役職名　代表取締役社長兼CEO　　氏名　櫻井　恵

問合せ先責任者　役職名　取締役副社長兼CFO　　氏名　磯上　篤生　　TEL　(03) 3454 － 3526

決算取締役会開催日　平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無　無

１．平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績　（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	87,814	12.1	3,342	21.5	3,832	31.7
17年3月期	78,316	9.1	2,749	14.8	2,909	26.8

	当期純利益		１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	2,307	25.7	119	96	119	08	11.8	9.7	4.4
17年3月期	1,836	29.6	101	91	99	95	11.1	8.3	3.7

（注）①持分法投資損益　18年3月期　56百万円　17年3月期　65百万円

②期中平均株式数（連結）　18年3月期　18,568,832株　17年3月期　17,430,264株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態　（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	42,229	20,679	49.0	1,097	25
17年3月期	36,945	18,348	49.7	1,000	11

（注）期末発行済株式数（連結）　18年3月期　18,773,775株　17年3月期　18,286,975株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　（百万円未満切捨て）

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,199	△492	222	5,058
17年3月期	1,954	△483	1,260	3,949

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　15社　持分法適用非連結子会社数　－社　持分法適用関連会社数　3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　2社　（除外）　－社　持分法（新規）　－社　（除外）　－社

２．平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

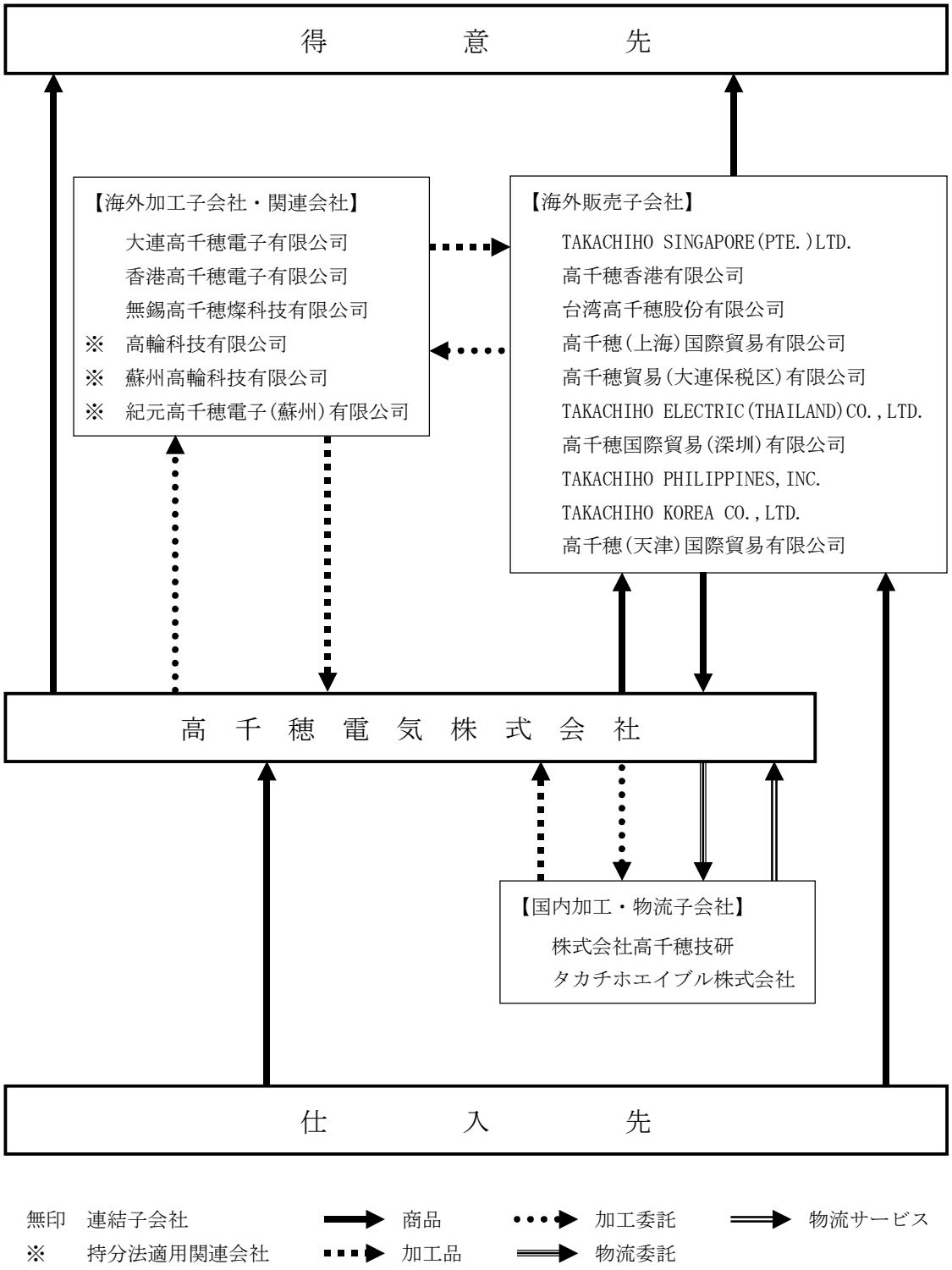
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	1,750	1,200
通　期	90,000	3,500	2,400

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）127円84銭（予想年間期中平均株式数18,773,775株で計算しております。）

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

１．企業集団の概要

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



２．経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、エレクトロニクス業界において半世紀以上にわたって培ってきた実績、信用力及びネットワークを営業の基礎として、顧客の「多様化した部材ニーズ」を充足し環境へも配慮することで、よりよいものづくりに寄与してまいります。さらに、継続的にその成長を持続させることで企業価値を高め、株主の皆様の利益につながることをめざします。

２．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、配当性向（連結）25%を維持することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

３．目標とする経営指標

当社グループは、株主及び投資家の皆様を意識した経営を行うため、経営指標としましてROE（株主資本当期純利益率）の向上をめざします。また営業利益率も、商社の販売活動の結果である売上総利益の確保と業務の効率化の関係を見る上で有効な経営指標と考えております。これらの数値の毎年の変遷を観測し、経営にフィードバックさせてまいります。

４．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、海外マーケット特に中長期的には今後も大きな成長が期待される中国市場において、営業・加工両拠点の整備によるサービス体制の構築を推進し、売上の増加を図ります。国内マーケットにおいては、成長分野への集中と独自の商品提案によって、激化する競争を乗り切り売上の増加を図ってまいります。その上で、海外営業拠点の拡充とともに国内営業拠点とのネットワークを強化し、物流等も含めたサービス体制の強化を行ってまいります。

また、取引先等との信頼関係を基礎として、業務提携や資本提携を模索し、国内外を問わず事業基盤の拡大を図ってまいります。

上記に加え、業務システムの改善及び営業拠点の見直しを通してコストダウンや業務の効率化を推進し、利益率の向上及びROEの向上をめざします。

５．会社の対処すべき課題

国内の景気は今後も緩やかながら着実に回復が続くものと予想されます。そのような環境下、当社グループの主たる顧客であります日系のエレクトロニクスメーカー各社は、国際競争を勝ち抜くため、一層のコスト削減は当然として、生産規模の拡大と効率化をめざした生産及び供給体制の整備ならびに見直し、さらに他社との生産統合等を推し進めていくものと考えられます。

当社グループとしましては、このような状況のもと、以下の諸施策を推進してまいります。

(1) 国内各営業拠点、海外販売子会社及び加工子会社等の機能や情報の連携を強化し、顧客の国内、中国及びその他海外での生産体制の拡充または再編、顧客間の事業の合従連衡に追随してまいります。また、顧客の部品調達等の物流網の一環を補完することも見据え、営業拠点及びそのネットワークの整備拡充を推し進め、なお一層の販売力の強化を図ってまいります。

(2) 顧客の指向する新技術や新製品の開発状況を、長年の信頼関係にもとづき把握するとともに、量産される製品等にメリットのある独自性、コスト優位性及び環境基準・品質要求に適合した各種商品や部品モジュールの提案力・情報提供力の維持向上をめざします。その為に、開発部及び環境・品質保証室の機能を活用し、仕入先として技術力やコスト競争力を有する国内外の新規メーカーの発掘を推進してまいります。

(3) 仕入先メーカー等との取引関係を基礎とし、業務提携や合弁も含めた資本提携等を推し進めることによって、事業基盤の拡大を図り、より一層の収益力の向上をめざしてまいります。

(4) 事業基盤の拡大を図りつつ、コストの抑制と為替を始めとした各種リスク管理を強化し、また随時基幹システム等の改善及び増強を行うとともに、人材の育成を図ることで、当社グループ全体の効率的で適正な事業推進体制及び管理体制の充実に努めてまいります。

６．親会社に関する事項

該当事項はありません。

３．経営成績及び財政状態

１．経営成績

(1) 当期の概況

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、年央において前年度から続いた「踊り場」局面を脱し、その後は国内の企業業績の改善を背景にして、設備投資の増加や個人消費の改善基調等民需主導で緩やかな回復を続けました。

エレクトロニクス業界におきましては、フラットテレビの販売は好調でしたが、電子部品等や半導体の生産、パソコン、携帯電話や白物家電の販売及び重電の需要は、期後半伸びたものの総じて前年同期並となりました。またコンピュータ及び通信機器の需要は低調でした。

このような状況のなか当社グループは、デジタル機器関連の「電気材料」や液晶用の「オプティカル部品・材料」を中心とした拡販に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に引き続いて過去最高となり、前年同期比12.1%増の878億14百万円となりました。

利益面につきましては前連結会計年度に比べ、拡販に伴い人件費等の販売費及び一般管理費が増加いたしましたが、売上総利益も増加したことで、営業利益は前年同期比21.5%増の33億42百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ為替が円安に推移したことで、為替差損から転じて為替差益が増加し、また前連結会計年度において計上した新株発行費が減少したことから、前年同期比31.7%増の38億32百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却損及び本社移転等関連損失などの特別損失を計上しましたが、経常利益が増益となったことから、前年同期比22.1%増の35億52百万円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、海外での収益拡大により法人税等の負担率が低下したことから、前年同期比25.7%増の23億7百万円となりました。

② 当期のセグメント別の概況

商品の品目別の売上高は、次のとおりであります。なお当社グループは、事業別のセグメント情報を作成していないため、商品の品目別の売上高を記載しております。

電気材料

海外での絶縁材料の販売や配線材料の小型液晶向けフレキシブル基板の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は前年同期比24.5%増の429億45百万円となりました。

電子部品

基板実装用も含めた各種電気部品の販売は低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比4.5%減の141億55百万円となりました。

オプティカル部品・材料

ディスプレイ部品・材料の販売は、液晶用の光学フィルムが前年同期並に推移し、光学部品の販売は伸長いたしました。その結果、売上高は前年同期比1.4%増の227億39百万円となりました。

その他

携帯電話向け成形品等の販売が伸長いたしました結果、売上高は前年同期比21.5%増の79億73百万円となりました。

所在地別のセグメントの概況は以下のとおりであります。

日本

売上高は電気材料の販売が好調であったことから、前年同期比5.0%増の746億73百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比2.1%増の21億34百万円となりました。

アジア

売上高は、電気材料やオプティカル部品・材料等の販売が伸びたことによって、前年同期比54.5%増の245億67百万円となりました。営業利益は増販により、前年同期比85.8%増の10億67百万円となりました。

(2) 次期の見通し

国内の景気は、原油等の資源価格の高騰が懸念されつつも、内需主導で緩やかな回復を続けるものと考えております。国内のエレクトロニクス業界は、サッカードイツワールドカップ開催を追い風に、フラットテレビの生産及び販売が一層伸びるものと予想され、また携帯電話の第三世代への移行が進み、買い替え需要が伸長するものと思われます。これに伴い、デジタル機器には欠かせない半導体や電子部品等の生産も、安定的に推移するものと思われます。

その一方海外においては、家電、OA及び携帯電話等の中・低位機種を中心に、生産の集中体制による一層のコストダウン、また生産規模の拡大に伴うメーカー間競争が、今後も続くものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、液晶等用途のオプティカル部品・材料や配線材料、その他海外での絶縁材料の販売を中心に、製品毎の提案力の拡充を図り、引き続き拡販に努める所存であります。

以上により、平成19年3月期通期の連結業績に関しましては、売上高を900億円と予想しております。利益面につきましては、経常利益35億円、当期純利益24億円を見込んでおります。

２．財政状態

(1) 当期の概況

（連結財政状態）　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	36,945	42,229	5,284
株主資本	18,348	20,679	2,330
株主資本比率	49.7%	49.0%	－
１株当たり株主資本	1,000.11円	1,097.25円	97.14円

（連結キャッシュ・フローの状況）　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954	1,199	△754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△492	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	222	△1,038
現金及び現金同等物の換算差額	13	180	166
現金及び現金同等物の増減額	2,745	1,109	△1,635
現金及び現金同等物の期末残高	3,949	5,058	1,109

総資産は、好調な売上の伸びに伴った売上債権等の増加により、前連結会計年度末に比べ14.3%増の422億29百万円となりました。また、株主資本は、当期純利益の増加により前連結会計年度末と比べ12.7%増の206億79百万円となり、株主資本比率は49.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）が、前連結会計年度末に比べ11億9百万円増の50億58百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ、7億54百万円減少して獲得資金は11億99百万円となりました。その主な要因は、売上債権が19億39百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国における加工事業への投資等が増加したことから、前連結会計年度に比べ9百万円減少して、4億92百万円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入が18億79百万円減少したことから、前連結会計年度に比べ10億38百万円減少して、獲得資金は2億22百万円となりました。

(2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、海外を中心とした売上高の伸長により税金等調整前当期純利益の増加を見込んでいることから、獲得資金は増加するものと予測しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国事業への投資を継続するとともに営業拠点の改修などを見込んでいるため、若干の資金流出となる見込みであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により若干の資金流出となる見込みであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	前連結会計年度	当連結会計年度
時価ベースの株主資本比率（%）	62.9	81.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	459.8	179.7
債務償還年数（年）	0.1	0.3
株主資本比率（%）	49.7	49.0

＊時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
株主資本比率：株主資本／総資産

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末日株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
５．利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．事業等のリスク

(1) エレクトロニクス業界の動向が経営成績に与える影響について

当社グループは、液晶、コンピュータ、情報通信機器、半導体、家電、重電及びカーエレクトロニクスなどの製品分野を対象に、電気材料、電子部品、オプティカル部品・材料及びその他の商品の販売ならびに輸出入等を行っており、エレクトロニクスメーカーを主要販売先としております。当社グループの業績は、エレクトロニクス業界全体の業況の影響を受けるとともに、取引を行っている個々の大手エレクトロニクスメーカーの全社または事業部門単位での業績や事業展開の影響を受けます。

技術革新について

エレクトロニクス製品は技術進歩が早いため、販売先の製品のライフサイクルによる影響を受けるほか、自社で取り扱う商品の陳腐化または競争力の低下、価格低下などによるリスクがあり、常に新技術への対応をはじめ、市場調査力や商品開発力の強化、独自性のある商品提案力の向上が必要になっております。当社グループでは顧客との連携を深め、顧客の求める商材が提供できるよう開発部（マーケティング部門）を中心に、商社としての付加価値を高めることに努めておりますが、十分な対応ができない場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

販売先について

エレクトロニクス業界は、ここ数年、消費低迷等デフレの影響を受け、企業間競争も含め厳しい事業環境にあり、生産調整が行われたほか、大手メーカーなどにおいても事業の立て直しのための企業再編、リストラが行われ、当社グループもその影響を受けました。直近では、フラットテレビ等のデジタル製品の販売は比較的好調で、電子デバイス、携帯電話及びパソコンは持ち直しが見られますが、コンピュータ、通信機器は低調に推移しております。このような状況のなかで、当社グループではディスプレイ関連部材や基板実装を重点分野と位置付けるとともに、従来から主要顧客であります(株)東芝グループ、富士通(株)グループ、日本電気(株)グループの他にも、ソニー(株)グループやキヤノン(株)グループ等の大手エレクトロニクスメーカーグループを中心とした取引先の拡大により、業績の安定化と拡大に努めておりますが、需要の急激な低迷やそれに伴う生産調整が大幅に行われた場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先について

当社グループは住友スリーエム(株)からの仕入割合が平成18年3月期20.8％と高く、ディスプレイ関連部材を中心に、同社は競争力のある商材の重要な仕入先になっております。当社グループは昭和57年より同社と特約店基本契約を締結しており、それ以降安定的な取引関係を維持しておりますが、同社の事業方針の変更などによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業について

わが国のエレクトロニクスメーカーは、国際的な販路の拡大に伴い、また生産コストの低減・効率化などを目的として、国内生産拠点の海外移転や海外生産拠点の集約を行っております。当社グループはこうした動きに対処するとともに海外メーカーへの販売の推進を図り、かつ海外における商品の供給体制を確立し、内外でのコスト競争力と事業の収益性を高めていくため、現地営業拠点及び部材の加工拠点の構築を進めていく方針であります。こうした方針に基づいて、当社グループは中国、台湾、韓国及び東南アジアにおいて子会社13社及び関連会社3社を設立し、海外に営業拠点17ヶ所（中国10ヶ所）、加工拠点6ヶ所を構築してまいりました（平成18年3月末現在）。

セグメント情報における所在地別セグメント情報より、外部顧客に対するアジア（中国、台湾、韓国及び東南アジア）の売上比率は、平成17年3月期19.6％から平成18年3月期26.6％へと増加しております。また、セグメント情報における海外売上高より、連結海外売上高比率はそれぞれ24.2%から30.8％へと増加しております。しかし、特に中国においては、新たな販売先の開拓や現地での商品の調達・供給体制の整備が計画どおりに進まない場合や反日運動の高まりによる営業及び操業活動が阻害される場合など、当社グループの海外事業の進捗状況によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響について

今後も海外における事業の比重が大きくなることにより、連結業績が為替変動の影響を受けやすくなる可能性があります。当社グループは、為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引等を行っていますが、大幅かつ急激な為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

４．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			3,949			5,058		
２．受取手形及び売掛金			23,097			26,170		
３．たな卸資産			2,623			3,255		
４．未収消費税等			330			452		
５．繰延税金資産			147			218		
６．その他			230			250		
貸倒引当金			△63			△64		
流動資産合計			30,316	82.1		35,341	83.7	5,025
Ⅱ　固定資産								
１．有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		2,470			2,381			
減価償却累計額		1,386	1,084		1,393	987		
(2) その他		747			967			
減価償却累計額		330	417		403	564		
(3) 土地			1,474			1,465		
有形固定資産合計			2,976	8.1		3,017	7.2	41
２．無形固定資産								
(1) ソフトウェア			104			123		
(2) その他			22			22		
無形固定資産合計			126	0.3		145	0.3	18
３．投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1,2		2,692			2,878		
(2) 長期貸付金			120			66		
(3) 繰延税金資産			116			101		
(4) 保険積立金			421			494		
(5) その他			217			220		
貸倒引当金			△43			△36		
投資その他の資産合計			3,526	9.5		3,724	8.8	198
固定資産合計			6,629	17.9		6,888	16.3	259
資産合計			36,945	100.0		42,229	100.0	5,284

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）			当連結会計年度 （平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	増減（百万円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．支払手形及び買掛金	※２		17,096			19,167		
２．短期借入金			100			376		
３．未払法人税等			560			748		
４．賞与引当金			144			162		
５．その他			427			616		
流動負債合計			18,329	49.6		21,071	49.9	2,742
Ⅱ　固定負債								
１．繰延税金負債			54			6		
２．退職給付引当金			68			70		
３．役員退職慰労引当金			115			143		
４．本社移転等損失引当金			－			68		
５．その他			0			0		
固定負債合計			239	0.7		289	0.7	49
負債合計			18,568	50.3		21,360	50.6	2,791
（少数株主持分）								
少数株主持分			27	0.0		189	0.4	162
（資本の部）								
Ⅰ　資本金	※４		1,974	5.4		2,118	5.0	143
Ⅱ　資本剰余金			1,850	5.0		1,993	4.7	143
Ⅲ　利益剰余金			14,888	40.3		16,605	39.3	1,716
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			42	0.1		△122	△0.2	△165
Ⅴ　為替換算調整勘定			△354	△1.0		89	0.2	443
Ⅵ　自己株式	※５		△52	△0.1		△4	△0.0	48
資本合計			18,348	49.7		20,679	49.0	2,330
負債、少数株主持分及び資本合計			36,945	100.0		42,229	100.0	5,284

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅰ　売上高			78,316	100.0		87,814	100.0	9,497
Ⅱ　売上原価			70,295	89.8		78,605	89.5	8,309
売上総利益			8,020	10.2		9,208	10.5	1,187
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．給料手当		2,123			2,336			
２．役員報酬		183			194			
３．荷造運賃		522			617			
４．法定福利費		207			247			
５．旅費交通費		375			386			
６．保険料		91			101			
７．減価償却費		196			196			
８．賞与引当金繰入額		144			162			
９．退職給付費用		125			139			
10．役員退職慰労引当金繰入額		20			31			
11．その他		1,280	5,270	6.7	1,452	5,866	6.7	595
営業利益			2,749	3.5		3,342	3.8	592
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		122			144			
２．受取配当金		6			6			
３．持分法による投資利益		65			56			
４．仕入割引		26			27			
５．賃貸収入		32			29			
６．為替差益		－			289			
７．その他		50	303	0.4	31	586	0.7	282
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		6			6			
２．賃貸費用		11			10			
３．新株発行費		25			0			
４．開業費償却		23			61			
５．為替差損		55			－			
６．その他		21	143	0.2	17	96	0.1	△46
経常利益			2,909	3.7		3,832	4.4	922

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	増減（百万円）
Ⅵ　特別損失								
１．投資有価証券売却損		－			47			
２．本社移転等関連損失	※1,2	－			223			
３．減損損失	※２	－	－	－	9	279	0.3	279
税金等調整前当期純利益			2,909	3.7		3,552	4.1	642
法人税、住民税及び事業税		1,026			1,380			
法人税等調整額		34	1,060	1.4	△147	1,233	1.5	173
少数株主利益(減算)			13	0.0		11	0.0	△1
当期純利益			1,836	2.3		2,307	2.6	471

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減（百万円）
（資本剰余金の部）						
Ⅰ　資本剰余金期首残高			768		1,850	1,082
Ⅱ　資本剰余金増加高						
１．増資による新株の発行		1,082		－		
２．ストックオプションの権利行使による新株の発行		－	1,082	143	143	△938
Ⅲ　資本剰余金期末残高			1,850		1,993	143
（利益剰余金の部）						
Ⅰ　利益剰余金期首残高			13,539		14,888	1,349
Ⅱ　利益剰余金増加高						
１．当期純利益		1,836	1,836	2,307	2,307	471
Ⅲ　利益剰余金減少高						
１．配当金		420		524		103
２．取締役賞与金		60		60		－
３．自己株式処分差損		5	486	6	590	103
Ⅳ　利益剰余金期末残高			14,888		16,605	1,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,909	3,552	
減価償却費		186	230	
ソフトウェア償却費		26	－	
持分法による投資利益		△65	△56	
賞与引当金の増加額		18	－	
退職給付引当金の減少額		△19	－	
役員退職慰労引当金の増加額		20	－	
受取利息及び受取配当金		△128	△151	
投資有価証券売却損		－	47	
新株発行費		25	0	
売上債権の増加額		△748	△2,688	
たな卸資産の増加額		△532	△523	
前払費用の減少額		22	－	
仕入債務の増加額		1,211	1,599	
未払金の増加額		－	154	
未収消費税等の増加額		△102	△121	
取締役賞与金の支払額		△60	△60	
その他		85	251	
小計		2,849	2,234	△615
利息及び配当金の受取額		120	148	
利息の支払額		△4	△6	
法人税等の支払額		△1,012	△1,176	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,954	1,199	△754

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△134	△382	
無形固定資産の取得による支出		△53	△39	
投資有価証券の取得による支出		△723	△1,551	
投資有価証券の売却による収入		537	1,480	
関連会社株式の取得による支出		△34	－	
投資事業有限責任組合への出資による支出		△100	－	
貸付けによる支出		△20	－	
貸付金の回収による収入		118	58	
保険積立金の取得による支出		△86	△78	
その他		13	21	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△483	△492	△9
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△500	276	
配当金の支払額		△419	△523	
株式の発行による収入		2,166	287	
株式の発行による支出		△25	△0	
少数株主からの払込みによる収入		－	139	
自己株式の処分による収入		39	42	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,260	222	△1,038
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		13	180	166
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		2,745	1,109	△1,635
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,203	3,949	2,745
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	3,949	5,058	1,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社13社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。 株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保税区）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES,INC. TAKACHIHO KOREA CO.,LTD. 香港高千穂電子有限公司 なお、香港高千穂電子有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社15社はすべて連結されております。当該子会社は次のとおりであります。 株式会社高千穂技研 タカチホエイブル株式会社 TAKACHIHO SINGAPORE(PTE.)LTD. 高千穂香港有限公司 台湾高千穂股份有限公司 高千穂（上海）国際貿易有限公司 高千穂貿易(大連保税区）有限公司 TAKACHIHO ELECTRIC(THAILAND)CO.,LTD. 高千穂国際貿易（深圳）有限公司 大連高千穂電子有限公司 TAKACHIHO PHILIPPINES,INC. TAKACHIHO KOREA CO.,LTD. 香港高千穂電子有限公司 高千穂(天津)国際貿易有限公司 無錫高千穂燦科技有限公司 なお、高千穂(天津)国際貿易有限公司及び無錫高千穂燦科技有限公司については、新たに設立されたことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社３社 会社の名称 高輪科技有限公司 蘇州高輪電子科技有限公司 紀元高千穂電子（蘇州）有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社３社 会社の名称 同左 (2) 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保税区)有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち高千穂(上海)国際貿易有限公司、高千穂貿易(大連保税区）有限公司、高千穂国際貿易(深圳)有限公司、大連高千穂電子有限公司、高千穂(天津)国際貿易有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法（振当処理をした為替予約を除く） ハ　たな卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。	イ　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 商品・製品・原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社については定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 ロ　無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左
	ロ　賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同左
	ハ　退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	ハ　退職給付引当金 同左
	ニ　役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、当社は執行役員退職慰労金についても当社内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	ニ　役員退職慰労引当金 同左
	ホ　――――――	ホ　本社移転等損失引当金 当社の本社移転等に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積り額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金 ハ　ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行なっております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社においては為替予約取引について振当処理を採用しております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ハ　ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行なっております。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 開業費 開業時に一括償却を行っております。 ロ　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ　繰延資産の処理方法 ―――――― 開業費 同左 ロ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、当座借越については、明らかに短期借入金と同様の資金調達活動と判断される場合を除いて、現金同等物に含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、163百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険満期返戻金」（当連結会計年度1百万円）は金額的重要性が低下したことから当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」（当連結会計年度△4百万円）、「支払利息」（当連結会計年度4百万円）、「固定資産売却益」（当連結会計年度△1百万円）、「固定資産除売却損」（当連結会計年度5百万円）、「投資有価証券売却益」（当連結会計年度△1百万円）、「保険満期返戻金」（当連結会計年度△1百万円）、「破産更生債権の減少額」（当連結会計年度1百万円）、「未払金の増加額」（当連結会計年度1百万円）及び「未払消費税等の増加額」（当連結会計年度3百万円）は、金額的重要性が低下したことから当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 また、「有形固定資産の売却による収入」（当連結会計年度3百万円）、「保険積立金満期返戻による収入」（当連結会計年度3百万円）、「差入保証金の取得による支出」（当連結会計年度△14百万円）及び「差入保証金の返還による収入」（当連結会計年度12百万円）についても、金額的重要性が低下したことから当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	（連結損益計算書関係） ―――――― （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア償却費」（当連結会計年度33百万円）は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「減価償却費」に含めて表示しております。 また、「賞与引当金の増減額」（当連結会計年度17百万円）、「退職給付引当金の増減額」（当連結会計年度1百万円）、「役員退職慰労引当金の増加額」（当連結会計年度28百万円）及び「前払費用の増減額」（当連結会計年度△14百万円）は、金額的重要性が低下したことから当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増加額」は1百万円です。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割26百万円を販売費及び一般管理費に含めて表示しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　363百万円 ※２．担保に供している資産 投資有価証券　197百万円 上記資産は、仕入債務501百万円の担保に供しております。 ３．受取手形裏書譲渡高　1,215百万円 ※４．当社の発行済株式総数は、普通株式18,360,000株であります。 ※５．当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,025株であります。	※１．関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　475百万円 ※２．担保に供している資産 投資有価証券　249百万円 上記資産は、仕入債務576百万円の担保に供しております。 ３．受取手形裏書譲渡高　632百万円 ※４．当社の発行済株式総数は、普通株式18,779,600株であります。 ※５．当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,825株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	※１．当社の本社移転等に伴い発生する損失で、減損損失154百万円及び本社移転等損失引当金繰入額（建物等の取り壊しに要する費用）68百万円であります。 ※２．当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区	本社ビル	建物及び備品	147
東京都港区	車両駐車施設	建物	7
千葉県君津市	遊休資産	土地	9

当社グループは、管理可能な最小単位である営業拠点及び連結子会社を一つの単位として、資産をグルーピングしております。

当社の本社ビルにつきましては、平成18年度中に本社移転を計画し、その後敷地を有効活用する上で、耐震性の問題もあり近い将来取り壊す可能性が高いことから、本社移転予定時期における帳簿価額相当額を減額しております。

車両駐車施設につきましては既に本社での使用を取り止め、老朽化により近い将来取り壊す予定であることから、帳簿価額全額を減額しております。

また、連結子会社の遊休資産につき、帳簿価額全額を減額しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,949百万円 現金及び現金同等物期末残高　3,949百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　5,058百万円 現金及び現金同等物期末残高　5,058百万円

①　リース取引

前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
有形固定資産・その他	127	94	32
無形固定資産	453	280	173
合計	581	374	206

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	118百万円
１年超	92百万円
合計	210百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	124百万円
減価償却費相当額	120百万円
支払利息相当額	3百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	77百万円
１年超	63百万円
合計	141百万円

当連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
有形固定資産・その他	57	50	6
無形固定資産	453	370	83
合計	511	421	89

(2)未経過リース料期末残高相当額

１年内	80百万円
１年超	11百万円
合計	92百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	120百万円
減価償却費相当額	116百万円
支払利息相当額	2百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

同左

(5)利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	107百万円
１年超	87百万円
合計	194百万円

② 有価証券

前連結会計年度（平成17年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282	485	203
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	282	485	203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	29	△6
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	1,679	1,584	△94
	小計	1,715	1,614	△100
合計		1,997	2,099	102

２．前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
537	1	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	131
投資事業有限責任組合への出資	97
合計	229

（注）「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

当連結会計年度（平成18年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	306	700	393
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	306	700	393
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16	14	△2
	(2) 債券	－	－	－
	(3) その他	1,875	1,419	△455
	小計	1,892	1,433	△458
合計		2,198	2,134	△64

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,480	8	△56

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	169
投資事業有限責任組合への出資	99
合計	268

（注）「投資事業有限責任組合への出資」については、時価評価に係る差額金（税効果相当額控除後）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

③　デリバティブ取引

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引のみであります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建売掛金 ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの受取キャッシュ・フロー減少の可能性を回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、振当処理を実施している為替予約取引のみであるため、有効性の判定は省略しております。	(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、当社においては為替予約取引について振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、管理部が決済担当役員の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）

当社グループで利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

④　退職給付

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「２．退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

		前連結会計年度 （平成17年３月31日）
(1)	退職給付債務（百万円）	△813
(2)	年金資産（百万円）	847
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)　（百万円）	33
(4)	会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△118
(5)	未認識数理計算上の差異（百万円）	15
(6)	未認識過去勤務債務（債務の増減）（百万円）	－
(7)	連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△68
(8)	前払年金費用（百万円）	－
(9)	退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△68

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
退職給付費用（百万円）	126
(1) 勤務費用（百万円）	56
(2) 利息費用（百万円）	14
(3) 期待運用収益（百万円）	△8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	0
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額（百万円）	76

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。

２．当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は1,628百万円であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率（%）	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社は総合設立型の厚生年金基金（東京都電機厚生年金基金）に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「２．退職給付債務及びその内訳」の計算には含めず、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務及びその内訳

		当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1)	退職給付債務（百万円）	△866
(2)	年金資産（百万円）	1,025
(3)	未積立退職給付債務(1)+(2)　（百万円）	159
(4)	会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△106
(5)	未認識数理計算上の差異（百万円）	△123
(6)	未認識過去勤務債務（債務の増減）（百万円）	－
(7)	連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	△70
(8)	前払年金費用（百万円）	－
(9)	退職給付引当金(7)-(8)（百万円）	△70

３．退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
退職給付費用（百万円）	140
(1) 勤務費用（百万円）	57
(2) 利息費用（百万円）	16
(3) 期待運用収益（百万円）	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（百万円）	△11
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	2
(6) 総合設立型の厚生年金基金への拠出額（百万円）	85

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載しております。
２．当社が加入しております総合設立型厚生年金基金への掛金拠出割合により計算した当社に係る年金資産は2,032百万円であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(2) 割引率（%）	2.0
(3) 期待運用収益率（%）	1.1
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	10 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
(5) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15

⑤　税効果会計

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
①流動資産の部に計上した繰延税金資産		①流動資産の部に計上した繰延税金資産	
未払事業税否認	31百万円	未払事業税否認	49百万円
賞与引当金繰入限度超過額	58百万円	賞与引当金繰入限度超過額	59百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	25百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	27百万円
未実現利益消去	24百万円	棚卸評価損否認	30百万円
その他	7百万円	未実現利益消去	19百万円
小計	147百万円	その他	31百万円
		小計	218百万円
②固定資産の部に計上した繰延税金資産		②固定資産の部に計上した繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損否認	98百万円	ゴルフ会員権評価損否認	78百万円
役員退職慰労引当金否認	46百万円	役員退職慰労引当金否認	58百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	27百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	24百万円
その他	25百万円	本社移転等関連損失否認	75百万円
小計	197百万円	海外子会社における その他有価証券評価差額	78百万円
繰延税金資産合計	345百万円	その他	29百万円
		小計	345百万円
		繰延税金資産合計	564百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
①流動負債の部に計上した繰延税金負債		①流動負債の部に計上した繰延税金負債	
その他	△1百万円	その他	△2百万円
小計	△1百万円	小計	△2百万円
②固定負債の部に計上した繰延税金負債		②固定負債の部に計上した繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△81百万円	その他有価証券評価差額金	△165百万円
海外子会社における受取利息	△51百万円	海外子会社における受取利息	△74百万円
その他	△3百万円	その他	△10百万円
小計	△135百万円	小計	△250百万円
繰延税金負債合計	△137百万円	繰延税金負債合計	△252百万円
差引：繰延税金資産純額	208百万円	差引：繰延税金資産純額	311百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
海外子会社の税率差異	△5.6%	海外子会社の税率差異	△7.3%
その他	0.4%	その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%

⑥　セグメント情報

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	62,978	15,337	78,316	－	78,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,152	562	8,715	(8,715)	－
計	71,131	15,900	87,032	(8,715)	78,316
営業費用	69,041	15,326	84,367	(8,800)	75,566
営業利益	2,090	574	2,664	85	2,749
Ⅱ．資産	32,405	6,160	38,565	(1,620)	36,945

（注）１．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

①　国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

②　各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

２．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,584百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,452	23,362	87,814	－	87,814
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,221	1,205	11,427	(11,427)	－
計	74,673	24,567	99,241	(11,427)	87,814
営業費用	72,539	23,500	96,040	(11,568)	84,471
営業利益	2,134	1,067	3,201	141	3,342
Ⅱ．資産	34,953	10,110	45,063	(2,834)	42,229

（注）１．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

①　国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

②　各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

２．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,419百万円であり、その主なものは、在外子会社における余剰資金の投資（投資有価証券）であります。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	18,840	70	18,911
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	78,316
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.1	0.1	24.2

（注）　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

①　国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

②　各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	26,521	493	27,014
Ⅱ　連結売上高（百万円）	－	－	87,814
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.2	0.6	30.8

（注）　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

①　国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

②　各区分に属する主な国又は地域……アジア：中国（香港を含む）、台湾、韓国、東南アジア

⑦　関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,000.11円	１株当たり純資産額	1,097.25円
１株当たり当期純利益	101.91円	１株当たり当期純利益	119.96円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	99.95円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	119.08円
当社は、平成16年11月19日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
１株当たり純資産額	905.81円		
１株当たり当期純利益	83.74円		
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	83.01円		

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,836	2,307
普通株主に帰属しない金額（百万円）	60	80
（うち利益処分による取締役賞与金）	(60)	(80)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,776	2,227
期中平均株式数（千株）	17,430	18,568
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	341	137
（うち新株予約権）	(341)	(137)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．販売の状況

販売実績

当連結会計年度における商品の販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（%）
電気材料	42,945	124.5
電子部品	14,155	95.5
オプティカル部品・材料	22,739	101.4
その他	7,973	121.5
合計	87,814	112.1

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先グループ（主な販売先とその子会社）別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
㈱東芝グループ	11,147	14.2	14,299	16.3